

2023年2月9日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（2月2日以降）

○今回の報告のポイント

- 日本含む G7 や EU などがロシア産石油製品に対する価格上限を 2 月 5 日に導入した。12 月 5 日に導入された原油価格上限に続く措置。ディーゼル油などは 1 バレル当たり 100 ドル、ナフサなどは同 45 ドルとなった。
- 日本の内閣府が発表した世論調査によると、日本とロシアとの関係が「良好だ
と思う」とした割合は 3.1%となり、前回調査から 17.5 ポイント減少した。
- ロシアの 1 月の連邦財政は 1 兆 7,600 億ルーブルの赤字だった。歳出が増加し
た一方で、原油・ガス収入が減少したため。
- 米国のバイデン大統領は一般教書演説の中で、ロシアの侵攻を「世界への試練」
としてウクライナ支援を継続するとメッセージを発した。
- ウクライナのキーウにおいて、EU ウクライナ首脳会議が開催された。EU 側は
ウクライナの EU 加盟に向けた更なる改革を促した。また、9~10 日にブリュッ
セルで行われる予定の EU 首脳会議にゼレンスキー大統領を招待した。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

2月1日

- OPEC プラス、第 47 回共同閣僚監視委員会（JMMC）をオンラインで開催し、現行の減産方針を維持することを確認した（[ジェットロビジネス短信 2月2日](#)）。

2月3日

- G7、EU、オーストラリアは海上輸送されるディーゼル油などロシア産石油製品の上限価格について合意した。

2月6日

- グテーレス事務総長は国連総会での演説の中で、ウクライナ情勢について戦闘が激化することに強い危機感を示した。

2月8日

- 国連食糧農業機関（FAO）幹部、ウクライナ侵攻が長期化し、食料価格が高騰する中、今年多くの国が食料供給の問題に直面すると警鐘を鳴らした。NHK（2月8日付）のインタビューに応じ、その中で言及した。

2月9日

- ブルームバーグ（2月9日付）によると、G7 はロシアに軍事目的の部品や技術を提供していると考えられる中国、イラン、北朝鮮の企業に対する制裁について検討している。

○日本

2月3日

- 内閣府の世論調査の結果が発表され、日本とロシアとの関係が「良好だと思う」とした割合は 3.1%となり、前回調査から 17.5 ポイント減少した。調査手法等の変更により単純比較は難しいものの、1978 以降で最低の値。

2月6日

- 日本政府、上限価格を超えるロシア産石油製品の輸入禁止措置などを導入。軽油や灯油は 1 バレル当たり 100 ドル、重油、ナフサは同 45 ドル。

2月7日

- 岸田首相、北方領土返還要求全国大会に出席。ロシアと領土問題を解決し、平和条約を締結するという方針を堅持していると表明した。

2月8日

- AGC、ロシア事業について譲渡の検討を開始したと発表。2022 年 3 月からガラス製造窯の定期修繕を含めた投資を停止していた。事業継続を前提とする譲渡先を選定する方針。

○ウクライナ

2月3日

- ウクライナ政府、欧州委員会とバイオメタン、水素などの分野における戦略的パートナー

ーシップに関する覚書に調印。

2月5日

- ゼレンスキー大統領、ロシア国営企業ロスアトムやその子会社、その他ロシアの原子力産業の企業を含む、200の法人に対して制裁を課す法令に署名。
- 1月のウクライナの農産品輸出量は、前月比で25%減少した。インフラ省によると、ロシアによるボスポラス海峡での船舶検査の妨害が要因としている。

2月6日

- ウクライナ政府、イスラエルのコーエン外相のキーウ訪問を前に、イスラエルに対し5億ドルの融資を要求。
- ウクライナのハルシチェンコ・エネルギー省、キム・ヒョンテ駐ウクライナ韓国大使と会談し、原子力産業、再生可能エネルギー、ウクライナのエネルギー分野への支援に関する協力について話し合った。
- 12月27日～30日にかけて、現在ウクライナに暮らしている18歳～55歳の同国国民2,000人（ドネツク、ルハンスク、ヘルソン地域を除く）を対象にした調査によると、回答者全体の約63%が起業を希望している。Gradus Researchがウクライナ政府との協力で行った。18歳～24歳の回答者のうち75%、25歳～34歳の回答者のうち76%が自分のビジネスを立ち上げたいと答えた。起業を希望する主な理由として、「他人のためではなく、自分のために働きたい」ということを示している（44%）。一方、起業したいが、まだ起業していないと回答した人にその理由を尋ねた結果、66%が起業初期のための資金不足を挙げている。

2月7日

- シュミハリ首相、オデーサ地方軍政局に3,000万フリブニャを国家予算の予備費から割り当てたと発表。インフラの破壊によりオデーサ地区では電力不足が生じており、今回割り当てられた予算は発電機用燃料に割り当てられる。
- シュミハリ首相、ゼレンスキー大統領の指示により、大地震により被害を受けているトルコへの人道的・技術的支援を提供する予定と発表。
- ウクライナ最高会議（国会）は現在発令されている戒厳令と総動員の期間を2023年5月20日まで90日間延長した。戒厳令と総動員の延長は今回で6回目となる。ウクライナは2022年2月24日5時30分から戒厳令を発令している。
- ウクライナ政府、EUと協力して1月30日に開始した白熱電球から省エネLED電球への交換するプログラムを2月からウクライナ全国に拡大すると発表。

2月8日

- ゼレンスキー大統領、英国を訪問。スナク首相と会談したほか、英国議会で演説をした。英国は、NATOの最新戦闘機でのウクライナパイロットの訓練の提供を確約した。
- ウクライナの外貨準備高、2月1日時点で299億2,000万ドルになったとウクライナ国立銀行（中銀）が発表した。外貨準備高のうち、日本円は1%ほど。
- ゼレンスキー大統領、英国に続きフランスを訪問。フランスのマクロン大統領、ドイツのショルツ首相と会談し、仏独のウクライナへの支援継続を再確認した。

○ロシア

2月1日

- ロシア中銀、ロシア人の外国銀行への預金残高は、2022年1月から11月の間に約2.5倍に増え、約5兆ルーブルとなったと発表した。

2月2日

- ノワク副首相、西側諸国の制裁や価格上限設定にもかかわらず、国内の石油生産・輸出を巡る状況は安定していると発表した。
- ラブロフ外相、西側諸国がウクライナに長距離ミサイルを供与した場合、ロシア軍は安全地帯を確保するため、ウクライナ軍をさらに後退させると発表。
- メドベージェフ前大統領、2023年には兵器の納入が「大幅に」増加すると述べた。
- プーチン大統領、スターリングラード攻防戦80年を記念する演説で、ウクライナでの戦争を巡りロシアが再びドイツと対峙していると発表。
- 中銀が発表した経済見通しによると、ロシアのGDP成長率は2023年マイナス1.5%、2024年1.2%、2025年1.5%。インフレ率は2023年6.0%、2024年に目標の4%に戻るとした。2023年と2024年の政策金利は12月時点の見通しと比べて高くなり、それぞれ0.2%増の年率7.5%、6.8%と発表した。

2月4日

- メドベージェフ前大統領、米国のウクライナへの長距離兵器供与の発表に対し、ロシアからの報復攻撃をもたらすと述べた。
- ロシア国防相、「併合」したウクライナ4州を南部軍管区の管轄下に置くことを決定。

2月6日

- 財務省、1月の連邦財政赤字は1兆7,600億ルーブルだった。歳出が増加した一方で、ウラル原油価格の下落や天然ガス輸出の減少により歳入が減少したため。
- ガス大手ノワテク、インドの肥料メーカーであるディーパク・ファーターライザーズ・アンド・ペトロケミカルズ（DFPCL）と、LNGと低カーボン・アンモニアの供給に関する覚書を締結。
- プーチン大統領、特定の条件を満たす輸出企業について、輸出収入外貨の強制売却対象から外す大統領令に署名した。

2月7日

- コメルサント（2月7日付）によるとロシアでは物流や決済の問題が解決し始めており、ロシア国内でビールの輸入が回復している。英国、米国、カナダの企業は出荷を停止しているが、チェコ、ドイツ、ベルギーの一部の企業は出荷を続けている。2022年通年ではビール輸入は前年比で30~35%減少した。
- アフトワズ、サンクトペテルブルクの旧日産工場に2023年に最大1万台の自動車を生産する計画を発表。
- コメルサント（2月7日付）によると、1月のロシアの新築マンションの需要は前月比8.6%増加。前年同月比35.9%減。

- RBK（2月7日付）によると、ロシア中銀は2月7日から、石油とガスの収入不足を補うために、公開市場での人民元の販売量を増やす予定。
- 農業省、農産物の国内市場における価格状況は安定しており、大きな変動はなく、同国の農産複合体は新たな現実に適応したと発表。
- 複数の下院議員がプーチン大統領の年次教書演説が2月22日に行われるかもしれないと述べた。
- ロシア中銀、2月1日現在のロシア連邦の外貨準備高は、1月1日現在の5,820億ドルから2.6%増加し、5,970億ドルと発表。
- モスクワ市のソビヤニン市長、プーチン大統領との会談の中で、EV生産のためのプラットフォームがルノーから取得したモスクビッチ工場に2年以内に登場する可能性があると述べた。
- ロシア旅行業協会によると、2022年に観光目的でロシアを訪れた外国人は20万100人で、コロナ前の2019年の490万人と比べ約25分の1だった。最も多かったのがドイツからの2万5,400人。しかし実際はビジネスや親族訪問が多く占めるという。2位はトルコ（2万2,600人）、3位はイラン（1万4,600人）。
- ラブロフ外相、アフリカの3カ国の歴訪を開始。アフリカ諸国との連携強化が狙いとみられる。
- ショイグ国防相、アメリカとその同盟国は衝突を長引かせようとしている。紛争は予測不可能なレベルまで拡大する可能性があると発表。

2月8日

- ロシア連邦国家統計局によると、2022年のロシアの穀物在庫は前年比51.8%増、小売売上高6.7%減、実質可処分所得は1%減。12月の失業率は3.7%の低水準だった。
- コメルサント（2月8日付）によると、ガスプロムのウクライナ経由の欧州向けガス輸出量は、1月の落ち込みから徐々に回復し始めた。12月の平均輸出は1日当たり4,100~4,200万立方メートルだったが、1月は温暖な気候が影響し、2,420万立方メートルに減少。2月8日には3,080万立方メートルになり落ち込みから回復し始めた。
- コメルサント（2月8日付）によると、国営原子力会社ロスアトムと鉱業大手ノリリスク・ニッケルは、ムルマンスク州で国内最大のリチウム鉱床を開発するライセンスを取得。専門家によると生産が2030年にフル稼働すれば、ロシアは世界のリチウム市場の最大10%を占めるようになるという。
- ロイター（2月8日付）によると、ロシア政府は大企業の超過利潤に対し1回限りの任意課税の導入を検討している。石油・ガス収入の減少が背景にある。課税規模は約2,000~2,500億ルーブル。
- 欧州発祥のカフェ・ブランドであるコスタ・コーヒーがロシア事業停止を決定したことを受け、ロシアでのフランチャイジーであるロスインテル・レストランスは店のブランド名を変更するとともにメニューを拡充させると明らかにした。

2月3日

- アラブ首長国連邦（UAE）のムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領とベラルーシのルカシェンコ大統領がアブダビで会談。二国間関係の発展について協議。

2月8日

- モルドバ国立銀行（中銀）、基本金利を3ポイント引き下げ年率17%に。
- 米国制裁対象のロシア銀行最大手ズベルバンクの元カザフスタン子会社であるベレケ銀行が3月に米国制裁から解除される見込み。同行は既にカザフスタン企業所有のため。同行広報が明らかにした。
- カザフスタン鉄道は、アルマトイで行われたカスピ海横断国際輸送路に関する国際会議の中で、2022年の同輸送路の貨物輸送量は前年比2.5倍の150万トンに達したと発表した。

○米国

2月1日

- 米国は複数の国の22個人・団体に制裁を科した。対象となった組織はロシアとキプロスを拠点とする兵器ディーラーの関係者。ロシアによる戦費の財源確保を抑制する狙い。

2月3日

- 国防総省は、ウクライナに対する新たな21億7,500万ドルの軍事支援に長射程のロケット弾が含まれると発表した。
- ガーランド司法長官、ロシアのオリガルヒから没収した資金のウクライナへの復興目的での送金を許可。ワシントンで行われたウクライナ検察庁のコースチン検事総長との会談で明らかにした。
- 米農業大手ブンゲ、ロシア事業の売却完了を発表。同社が所有していたボロネジ州の搾油工場は2月3日から新オーナーの下で稼働しているという。

2月7日

- センサス局の貿易統計によると、2022年12月の米国の対ロシア輸出額は前月の6,260万ドルから1億1,280万ドル、輸入は5億9,430万ドルから6億3,840万ドルにそれぞれ増加した。年間では輸出が64億ドルから17億ドルに、輸入は296億ドルから145億ドルに減少。
- 国際開発庁（USAID）の幹部がキーウを訪問し、ウクライナ政府にGE製移動式ガスタービン発電プラントを提供したと発表。発電容量は28MWで、10万世帯の電力需要をカバーできる。USAIDはこれまで1,700基超の発電機を供与している。
- バイデン大統領は、就任後2回目となる一般教書演説を行った。ウクライナ情勢について、米国がNATOを結束させ、ウクライナ侵攻に立ち向かったと成果をアピールした他、必要な限りウクライナに寄り添っていくとした（[ジェットロビジネス短信2月8日](#)）。

2月9日

- ホワイトハウス内のロシア専門家であるエリック・グリーン氏が辞職するとブルームバーグが報じた。同氏は国家安全保障会議のロシア・中央アジア上級部長を務めていた。

○欧州

2月1日

- ポーランドのドゥダ大統領、ラトビアを訪問。ラトビア大臣と安全保障、NATOの東側国境の強化、ウクライナ支援などにつき会談した。ウクライナはロシアの侵略を阻止し、ロシアに占領されている地域を奪還するためウクライナを支援すべきだとドゥダ大統領は発言した。また、両国はウクライナのEU加盟を迅速に承認するように求めていると強調した。

2月2日

- 欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、ロシアの軍事作戦開始日である2月24日にEUはロシアに対する新たな制裁を科すと発表。

2月3日

- ポーランド国防相がキーウ市を訪問し、ゼレンスキー大統領とレズニコフ国防相と会談。同日、他国国防相とのビデオ会談も実施され、ウクライナの軍事支援について協議した。
- EU、キーウにおいてウクライナとの首脳会議を開催し、共同宣言を発表。EU側はウクライナの加盟に向けた更なる改革を促すとともに、結束してウクライナに対し支援を行うことを表明した。

2月4日

- EU理事会（閣僚理事会）は、ロシアからEU域外国に海上輸送される石油製品の上限価格について、製品により1バレル当たり100ドルと45ドルとすることで合意した（ジェットロビジネス短信2月9日）。

2月6日

- EU、ゼレンスキー大統領をEU首脳会議に招待したと発表した。首脳会議は9～10日にブリュッセルで開催される。

2月7日

- ドイツ政府、「レオパルト2」とは別に、ドイツ軍で使用されていたドイツ製戦車「レオパルト1」をウクライナに最大178両を供給すると発表。
- フィンランドのエネルギー大手フォータム、ロシア事業に関する損失として9億9,000万ユーロを追加計上。
- 国際空港評議会（ACI）の欧州地域総会は、2022年の欧州地域の空港利用者（旅客）数は約19億4,000万人と、前年のほぼ倍になったと発表した（ジェットロビジネス短信2月8日）。

2月8日

- ドイツのピストリウス国防相、3～4月の間に、1個大隊に相当する31両の「レオパルト2」をウクライナに供与できる見通しだと発表。1個大隊は31両で構成され、あわせて62両の供与が目標だと説明した。

- 英国政府、ロシアの軍需企業など7団体と企業の代表ら8人に対する制裁を発表。
- 2月24日以降、約969万2,000人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約783万3,000人はウクライナへ帰国した（2月8日時点）。

○中国

2月4日

- 中国外務省、馬外務次官がロシアを今週訪問し、ラブロフ外相と会談したと発表。両国が協力して戦略的パートナーシップを遂行し、関係をさらに進展させる意向だとした。

2月6日

- 中国政府、観光目的の海外団体旅行を解禁。行き先はロシア含む20カ国。ビザなし団体旅行客受け入れに関するロ中政府間合意については2020年1月に新型コロナのためロシア側が停止。暫定的な再開を調整中という。

2月7日

- ロシア側報道によると、ファーウェイ（華為技術）がイルクーツクにスーパーコンピューター・センターの開設を計画している。ロシア科学アカデミー・シベリア支部関係者が明らかにした。

○中東

2月3日

- トルコ企業による電子機器、機械、部品などの軍事的必需品のロシアへの輸出額が2022年は数千万ドル相当に上った。少なくとも13のトルコ企業が、米国から制裁を受けているロシア企業に輸出した。ウォールストリートジャーナルが報じた。

2月7日

- イランのライシー大統領、上海協力機構（SCO）加盟に関する法律施行の指令を発行。

○その他国・地域

2月7日

- アフリカのマラウイ共和国、ロシアから2万トンの肥料が6日に到着したと発表。今後10～20日以内に全ての肥料が到着する見込みだとした。

2月6日

- カナダ、ドイツ製戦車「レオパルト2」の最初の1両をウクライナに向けて輸送開始。

2. 今後の日程

2月9～10日 EUサミット

2月20～22日頃 プーチン大統領による年次教書演説

3月 イタリア・ウクライナ2国間復興会議（イタリア）

5月19～21日 G7サミット（広島）

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp